

適合証明申請添付書類一覧

平成28年4月1日

適合証明一般【都市計画法第29条・第42条・第43条許可がある場合】

都市計画法施行規則第60条関係

提出部数：2部(正本1部、副本1部)

No.	添付書類等	備 考	確認
1	開発行為又は建築等に関する証明交付申請書	宛て名は「川島町長」としてください。	
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が行う場合。 ①代理者の資格 ②住所 ③電話及びFAX番号等を記載すること	
3	土地利用計画図	許可通知書の添付図面と同一のもの(審査済印が押印してあるもの(コピー))	
4	建築物平面図(各階別)	①縮尺 ②建築面積 ③各階別床面積及び延床面積 ④建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
5	建築物立面図(2方向以上)	①縮尺 ②建築物の最高高さ ③建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
6	開発・建築許可通知書の写し	※許可申請と同時申請の場合は不要	
7	その他許可権者が必要と認める書類		

以下は分譲住宅等の場合で、許可時と建築敷地の地番が異なる場合に添付

8	位置図(都市計画図の写し)	①方位 ②縮尺 ③位置を朱書き	
9	区域図(住宅地図等の写し)	①方位 ②縮尺 ③許可区域及び当該敷地の位置を朱書き	
10	公図の写し ※ 許可後、分・合筆があった場合。	許可区域及び当該敷地の位置を明記	
11	土地登記事項証明書 ※ 許可後、分・合筆があった場合。	申請日以前6か月以内に交付されたもの	
12	求積図(実測) ※ 許可後、分・合筆があった場合。	①面積(小数点以下第2位まで)②全ての辺長 ③方位・縮尺等記入	
13	建物等の配置図、給水・排水施設計画図 ※ 土地利用計画図で建物配置が判断できる場合は添付不要	①道路(ア幅員 イ道路番号 ウ建築基準法第42条該当号) ②全ての辺長 ③既存・計画建築物等の位置・用途・建築面積・延床面積(全ての建築物) ④除却建築物等の位置は破線等で明示 ⑤給水施設(自己居住用は不要) ⑥排水施設(ア種類 イ寸法 ウ流水方向 エ放流先の名称を記入) ⑦排水系統別に着色 ⑧建築規制の内容及び位置等を記入	

※ 全ての図面について区域を朱書きし、作成者は署名又は記名押印してください。

※ この証明は、建築確認申請の添付資料として審査機関が提出を求めるものです。

※ **証明書交付後における記載内容の訂正はできません。再申請になりますので、注意してください。**

適合証明申請添付書類一覧

平成28年4月1日

適合証明【都市計画法第29条第2号一農家住宅及び農業用施設(増改築含む)一】

都市計画法施行規則第60条関係

提出部数:2部(正本1部、副本1部)

No.	添付書類等	備 考	確認
1	開発行為又は建築等に関する証明交付申請書	宛て名は「川島町長」としてください。	
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が行う場合。①代理者の資格 ②住所 ③電話及びFAX番号等を記載すること	
3	理由書	建築計画に至った経緯等を記入。 ※現居住地から移転する場合には、 ①移転の理由 ②土地選定の理由 ③移転後の現居住地の利用計画等を明確にすること。	
4	農家証明等	① 農業委員会が発行する農家証明書 (注)申請時に農家証明が発行される世帯の世帯員であっても、建築後、世帯分離することで、農家証明が発行されなくなる場合は、農家とみなされません。 ② 生産物(農産物)の年間総販売額が15万円以上のものを証する書面(最新のもの)	
5	位置図(都市計画図の写し)	①方位 ②縮尺 ③位置を朱書き	
6	区域図(住宅地図等の写し)	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み	
7	公図の写し	①方位 ②縮尺 ③申請地の地番・地目を記入	
8	土地登記事項証明書	申請日以前6か月以内に交付されたもの	
9	農振農用地区域除外証明書	申請地の地目が田又は畑の場合	
10	現況写真(全景2方向以上)	①道路を入れて撮影 ②区域朱囲み ③写真番号・撮影方向を土地利用計画図に記入	
11	求積図(実測)	面積計算書を付ける	
12	土地利用計画図	① 縮尺及び方位 ② 開発区域の境界 ③ 道路の位置、幅員及び種類 ④ 排水施設の位置及び形状 ⑤ 予定建築物の敷地の形状 ⑥ 敷地内全ての(既存・予定)建築物の位置、用途、建築面積、延床面積 ⑦ 既存建築物と予定建築物の別等を記入	
13	建築物平面図(各階別)	①縮尺 ②建築面積 ③各階別床面積及び延床面積 ④建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
14	建築物立面図(2方向以上)	①縮尺 ②建築物の最高高さ ③建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
15	その他許可権者が必要と認める書面		

※ 全ての図面について区域を朱書きし、作成者は署名又は記名押印してください。

※ この証明は、建築確認申請の添付資料として審査機関が提出を求めるものです。

※ **証明書交付後における記載内容の訂正はできません。再申請になりますので、注意してください。**

適合証明申請添付書類一覧

平成28年4月1日

適合証明(法第29条第3号—公共・公益施設—)

都市計画法施行規則第60条関係

提出部数:2部(正本1部、副本1部)

No.	添付書類等	備考	確認
1	開発行為又は建築等に関する証明交付申請書	宛て名は「川島町長」としてください。	
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が行う場合。 代理者の ①資格 ②住所 ③電話及びFAX番号等を明記	
3	理由書	事業計画等を記載。公共・公益施設であることを証する書面を添付。 ①設置条例(写し) ②議会議事録の写し ③予算書 ④根拠法令 ⑤事業認可書の写し ⑥補助金交付決定通知書の写し ⑦定款等	
4	位置図(都市計画図の写し)	①方位 ②縮尺 ③位置を朱書き	
5	区域図(住宅地図等の写し)	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み	
6	公図の写し	①方位 ②縮尺 ③申請地の地番・地目を記入	
7	土地登記事項証明書	申請日以前6か月以内に交付されたもの	
8	農振農用地区域除外証明書	申請地の地目が田又は畑の場合	
9	法人登記事項証明書	申請者が法人の場合	
10	現況写真(全景2方向以上)	①道路を入れて撮影 ②区域朱囲み ③写真番号・撮影方向を土地利用計画図に記入	
11	求積図(実測)	①面積(小数点以下第2位まで)②全ての辺長 ③方位・縮尺等記入	
12	土地利用計画図	①道路の位置(有効幅員、種別) ②公園・緑地等の位置 ③給・排水施設の位置、種別・管径、水の流れ方向(雨水・汚水系統別に着色) ④放流先の名称 ⑤予定建築物の位置、用途、規模 ⑥擁壁の位置及び種類 ⑦切土・盛土がない時はその旨等を記入	
13	造成計画平面図	①申請地及び隣接地の現況・計画地盤高(BMを明示) ②切土・盛土をする土地の部分(盛土は茶、切土は黄で着色)③擁壁(義務・任意)の位置、種類及び高さ ④法面の位置及び形状 ⑤予定建築物の位置⑥縦横断線の位置等を記入	
14	〃 縦横断面図	①切土・盛土をする前後の地盤面(盛土は茶、切土は黄で着色)②法面の位置及び勾配 ③擁壁(義務・任意)の位置・形状 ④予定建築物の位置 ⑤浸透施設の位置等を記入	
15	雨水処理計画計算書	①必要となる処理量 ②施設の処理能力を計算したもの	
16	雨水、汚水排水施設構造図	①施設の種類 ②寸法 ③使用材料等記入 ④浄化槽認定シート	
17	擁壁(裏込め、水抜き含む)の断面図	①種類 ②寸法 ③材料 ④配筋サイズ・ピッチ ⑤縮尺等記入	
18	放流許可書・道水路占用許可等の写し	道水路管理者・水利権者の放流・占用許可等が必要な場合	
19	道路工事施工承認書等の写し	道路管理者の施工承認が必要な場合	
20	建築物平面図(各階別)	①縮尺 ②建築面積 ③各階別床面積及び延床面積 ④建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
21	建築物立面図(2方向以上)	①縮尺 ②建築物の最高高さ ③建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
22	その他許可権者が必要と認める書類		

※ 全ての図面について区域を朱書きし、作成者は署名又は記名押印してください。

※ この証明は、建築確認申請の添付資料として審査機関が提出を求めるものです。

※ **証明書交付後における記載内容の訂正はできません。再申請になりますので、注意してください。**

適合証明申請添付書類一覧

平成28年4月1日

適合証明一般【都市計画法線引前又は許可済み宅地における増改築】

都市計画法施行規則第60条関係

提出部数:2部(正本1部、副本1部)

No.	添付書類等	備考	確認
1	開発行為又は建築等に関する証明交付申請書	宛て名は「川島町長」としてください。	
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が行う場合。①代理者の資格 ②住所 ③電話及びFAX番号等を記載すること。	
3	理由書	建築計画に至った経緯等を記入	
4	位置図(都市計画図の写し)	①方位 ②縮尺 ③位置を朱書き	
5	区域図(住宅地図等の写し)	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み	
6	公図の写し	①方位 ②縮尺 ③申請地の地番・地目を記入	
7	土地登記事項証明書	申請日以前6か月以内に交付されたもの	
8	現況写真(全景2方向以上)	①道路を入れて撮影 ②区域朱囲み ③写真番号・撮影方向を土地利用計画図に記入	
9	求積図(実測)	面積計算書を付ける	
10	土地利用計画図	①縮尺及び方位 ②開発区域の境界 ③道路の位置、幅員及び種類 ④排水施設の位置及び形状 ⑤予定建築物の敷地の形状 ⑥敷地内全ての(既存・予定)建築物の位置、用途、建築面積、延床面積 ⑦既存建築物と予定建築物の別 ⑧既存建築物の法適合性(開発許可、適合証明、建築確認の年月日・番号)等を記入	
11	建築物平面図(各階別)	①縮尺 ②建築面積 ③各階別床面積及び延床面積 ④建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
12	建築物立面図(2方向以上)	①縮尺 ②建築物の最高高さ ③建築士の記名、押印(建築士法第20条)等を記入	
13	都市計画法に適合していることが確認できる書類	①前願の許可書等 (ア) 建築確認通知書 (イ) 適合証明書 (ウ) 開発又は建築許可通知書 (エ) 既存宅地確認通知書 ②家屋課税証明(建築年が記載されているもの) ③建物登記事項証明書(申請日以前6か月以内に交付されたもの) ④土地・建物閉鎖謄本(申請日以前6か月以内に交付されたもの) ⑤旧公図等	
14	その他許可権者が必要と認める書類		

※ 全ての図面について区域を朱書きし、作成者は署名又は記名押印してください。

※ この証明は、建築確認申請の添付資料として審査機関が提出を求めるものです。

※ 証明書交付後における記載内容の訂正はできません。再申請になりますので、注意してください。